

ラクは大量破壊兵器を持っている、ニジェールからウランを輸入し、核兵器の開発もしている、イギリスを45分以内に攻撃できる、911のテロリストを支援したのはフセインだ、フセインの圧政下で人びとは民主化を望んでおり、米兵は諸手を挙げて歓迎されるだろう」と。

しかし事実は逆だ。大量破壊兵器は存在せず、ニジェールからウランを輸入したとされる文書は偽造であった。大量破壊兵器である「デイズーカッター」、地雷類似の効果のある「クラスター爆弾」、放射能汚染する「劣化ウラン弾」を用いたのはアメリカであってイラクではない。ブッシュは今頃になって「イラクが911に関わったと信じるに足る証拠は何もない」と表明した。「米軍はイラクの人びとから歓迎される」と言ったラムズフェルド国防長官に至っては、「私はそんなことは言っていない、誰かの発言を間違えたのではないのか」と聞き直る。

この侵略戦争でアメリカの得たものを見てみよう。まずはアフガン。攻撃を始めてから4カ月後、アメリカは「トルクメニスタンからアフガンを抜けてインド洋に至るパイプラインの計画」を復活させた。タリバン政権は911の2カ月前の7月、このパイプラインをめぐる秘密会議でアメリカの提案を拒否していたのだ。秘密会議の後、パキスタンの外交官は「アメリカとタリバンは互いに銃口を向け合って引き金を指をかけた状態だ、直ちに戦時に備える必要がある」と自国に連絡している。アフガンの北西の

カスピ海などにある世界屈指の油田地帯は、アメリカが嫌うロシアとイランに囲まれ、アフガンを経てインド洋に出せなければヨーロッパを経由する。アフガンが拒否する限り、アメリカが自由に運び出すことのできない油田だった。それを解決したのがアフガン爆撃だ。

一方のイラクには確認埋蔵量で世界第二位の油田がある。しかも採掘価格が極めて安い。加えて経済制裁のために10年以上も調査がされず、一部では世界最大のサウジすら凌ぐ油田があると噂される。アメリカ自身の油田はアラスカを除けば枯渇に近づき、世界屈指だった油田もあと数年で取れなくなる。アメリカはイラクを侵略すると、文化財の窃盗をそのかして博物館を完全に破壊させる一方で、石油省だけは保護し、他国や国連の関与を求めても石油だけは自国の企業に独占させた。イラク復興という名の建設需要もアメリカ企業が独占し、その費用もイラクから輸出する原油から支払われる仕組みにした。これがアメリカの得た「戦果」である。

隠された石油価格と自然エネルギー

石油はオイルショックが落ち着いて以降、金さえ出せばどこからでも買えるただの原料に過ぎなかった。しかし状況は90年半ばに変わる。エネルギーを自給していた中国が、石油の純輸入国へと転落したのだ。93年に純輸入国になった中



市民風車「わんず」(青森県鯉ヶ沢町) 写真提供 自然エネルギー市民ファンド

社会変革の新たなツール

文・田中優 未来バンク理事長

イラクがそうだったように、米国による侵略戦争は石油のための戦争だ。自然エネルギーへのシフトは、世界の枠組みを変える力となる。

今入ってきたニュースによると、ロシアは地球温暖化防止の条約から離脱しそうになっている。これでは地球温暖化の猛威を防げない。南のさんご礁の島の水没も、絶滅が危惧される生物も、失われる氷河も止められなくなってしまふ。しかし本当に止めたいと思うのなら方法はあつた。自然エネルギーを利用し、化石燃料を使わないことだ。大方の人にとって、自然エネルギーの評価は「子どもの玩具」程度のものだろう。認めたにせよ評論家が言うように「密度が低い」とか、「化石燃料や原子力の補充物だ」というレベルだろう。

しかし自然エネルギーはそんな瑣末なものではない。いうならば根本から社会のあり方を変えることのできるツールなのだ。それは経済的なレベルでも十分

競争可能なレベルに達しており、むしろ化石燃料に対する隠された補助金をなくすなら、明らかに経済的に優越している。違ふのは既成の石油産業の利権にならないことだけだ。

自然エネルギーを心情的に応援するのでも、従来型のエネルギーに接木して使おうとするのではなく、ポテンシャルを確認するなら、それが現在の戦争や経済のグローバルゼーション、環境破壊の世界を変革できることに気づくだろう。

石油獲得戦争の世紀

現在のアメリカによる侵略戦争は、石油のためである。イラク侵略の前、英米はその理由をこう説明していた。「イ

国の石油消費は、02年時点ですでに世界第二の消費国「日本」を追い越し、03年には純輸入量でも日本を追い越す。しかも中国が他国で開発する油田は中国以外に輸出させない。これが国際的な石油需給を逼迫させ、再び石油を「権益化」させたのだ。

いまや世界は石油獲得戦争の時代に入っている。テロ対策の名目でアメリカ軍が駐留するフィリピン・ミンダナオ島には実は油田があり、50万人が難民化させられている。麻薬撲滅を理由としてアメリカ軍が枯葉剤を撒いているコロンビアの地域も油田があり、一方アメリカが解放したはずのアフガンは、タリバン政権時代の19倍も麻薬が栽培されるようになっていた。ロシアが弾圧し、欧州が押し黙るチェチェンはロシアとヨーロッパを結ぶ石油パイプラインの線上にあり、中国が弾圧する新疆ウイグル自治区にはタリム油田がある。他にも人権侵害の続

くインドネシア・アチエ、東チモール、アフリカ西岸地域と、紛争の土地は油の上であり、石油は血と共に流れるのだ。その石油業界にとって、石油価格が上がることは悪夢である。

サウジの石油相は以前からこう述べている。「石油の価格は高くてはならない。高くすれば代替エネルギーの価格に負けてしまい、二度と売れなくなる」と。今現在、風力発電を始め、自然エネルギーの発電単価は着々と低下を続けている。現時点で世界で最も安い発電方法は、風がよく吹く地域の風力発電となった。自然エネルギーは急激に実力をつけ、風力発電は過去5年、年率36%もの勢いで世界に設置され続けている。太陽光発電装置も安くなり、あとわずか電力会社から購入する電気価格に追いつく。

もし石油価格が危険な高値に至り、それが長期的トレンドだと感じられてしまえば、この石油支配の世界は滅びるのだ。

戦争の本当の理由



■戦争をガン発病にぞらえると、発ガン物質(イニシエーター)とガン促進物質(プロモーター)とに分けて考えられる。
■ネオコン(新保守主義者)は確かに好戦的で自己中心的なものだが、イニシエーターではなく、プロモーターではないか。

発ガン物質にあたるのは、エネ・カネ・軍需ではないか

石油は再び国際的な利権と化した

